

連結財務分析

アンリツは、110年以上にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術などの「オリジナル&ハイレベル」な技術と製品をベースに、顧客価値の高いソリューションの提供を実現する「知の製造業」を通じて、計測器・情報通信機器・産業機械の各事業分野の拡大・高度化を図り、安全・安心で快適な社会の実現に貢献していきます。

連結範囲の変更

2006年3月期は、デンマークの計測器メーカーであるAnritsu A/Sおよびその子会社の計15社が連結対象会社として新たに加わり、連結子会社は45社となりました。なお、Anritsu A/Sおよびその子会社の計15社は、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、当期において決算日を12月31日から3月31日に変更したため、6ヵ月間の損益を連結しています。

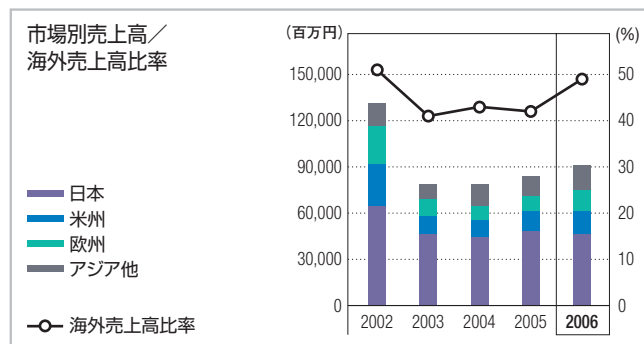
収益および利益の状況

当期の売上高は、前期比8.6%増の912億62百万円となりました。当期は、情報通信機器事業の売上高が前期比17.0%減と大幅に低迷しましたが、NetTest社の買収に加えて、主力の計測器事業の売上高が前期比17.9%の増収となったことにより、全体としての売上高は増収となりました。営業利益は前期に比べ3億13百万円(6.4%)減少し、45億49百万円となりました。計測器事業の営業利益は、顧客密着度を高めるための体制整備費用や、NetTest社買収コスト、および統合費用を売上原価の改善により吸収し、前期を上回る営業利益を確保しましたが、情報通信機器事業の赤字拡大に伴い、全体としての営業利益、経常利益、当期純利益は前期を下回る結果となりました。

売上高

当期の売上高は、912億62百万円と前期に比べ72億22百万円(8.6%)の増収となりました。これは、主にNetTest社の買収に加えて、当社グループの主力である計測器事業の売上高が前期比で受注高、売上高とも増加したことによります。

一方、市場別売上高は、国内売上高が、主に情報通信機器事業の不振により前期比5.1%減の461億55百万円となりました。海外売上高は、米州、欧州、アジア他のすべての地域で売上高が伸長し、全体で前期比27.4%増の451億7百万円となりました。海外売上高比率は、前期の42.1%から7.3ポイント上昇し49.4%となりました。



売上原価・売上総利益

売上原価は、前期に比べ15億38百万円(2.9%)増加し552億4百万円となりましたが、売上原価率は前期の63.9%から60.5%に低下しました。これは、前期に引き続き取り組んだSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)や生産革新による一層の原価低減努力が奏

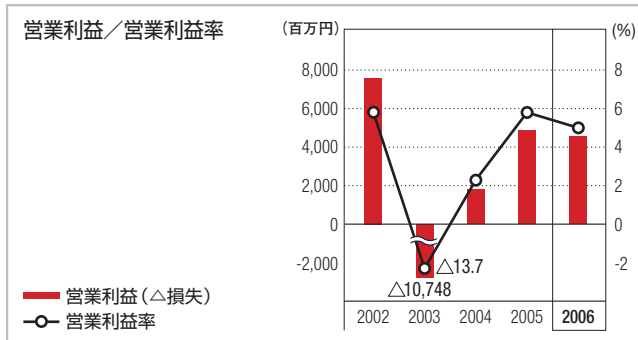
功したことによるものです。売上総利益は前期比18.7%増の360億57百万円となり、売上総利益率は3.4ポイント改善し39.5%になりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は売上高の伸長に伴い、試験研究費などが増加し、前期比23.5%増の315億8百万円となりました。一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費は、前期に比べ19.0%増加し125億9百万円となり、売上高に対する比率は1.2ポイント上昇し13.7%となりました。当期は主力の計測器事業が全社の業績を牽引したものの、情報通信機器事業の赤字幅が拡大したことにより、当期の営業利益は前期に比べ3億13百万円(6.4%)減少し45億49百万円となり、売上高営業利益率は0.8ポイント悪化し、5.0%となりました。

販売費及び一般管理費の主な内訳 (百万円)

	2006年	2005年	増減率 (%)
従業員給料賞与	11,441	9,682	18.2
広告宣伝費	1,844	1,390	32.6
退職給付費用	782	920	△15.0
旅費交通費	1,752	1,531	14.4
減価償却費	626	516	21.3
試験研究費	5,603	3,938	42.3



営業外損益、経常利益

営業外損益(純額)は、前期の△28億38百万円から当期は△29億20百万円となりました。

営業外収益は前期比6億97百万円増の9億24百万円となりました。これは主に、為替差益5億51百万円が発生したことによるものです。営業外費用は前期比25.4%増の38億44百万円となりました。これは主に、棚卸資産評価損が前期に比べ3億82百万円増加したこと、およびその他の営業外費用が4億42百万円増加したことにより、合計で7億78百万円増加したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前期に比べ3億94百万円(19.5%)減少し、16億28百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益および当期純利益

当期の特別損益(純額)は、前期の55百万円から3億98百万円に増加しました。

特別利益は、前期の5億70百万円から17億98百万円に増加しました。これは主に、投資有価証券売却益16億47百万円を計上したことによるものです。

特別損失は、前期の5億15百万円から13億99百万円となりました。これは主に、情報通信機器事業の再編に伴う経営構造改革費用10億23百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べ51百万円(2.4%)減少し20億27百万円となり、当期純利益は前期に比べ7億17百万円(56.0%)減少し5億62百万円となりました。1株当たりの当期純利益は前期の9.31円から3.76円となりました。

売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2006年	2005年	2004年
売上高	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	60.5	63.9	69.2
売上総利益	39.5	36.1	30.8
販売費及び一般管理費	34.5	30.3	28.5
研究開発費	13.7	12.5	12.6
当期純利益	0.6	1.5	1.4

株主還元の方針

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針のひとつに掲げ、連結当期純利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して利益配当を行っています。

1株当たり配当金

こうした考えに基づき、当期の配当金につきましては、引き続き厳しい状況が続いておりますが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期と同額の1株につき7円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していきます。

事業別セグメントの状況

当社グループの事業は、計測器事業、情報通信機器事業、産業機械事業およびサービス他の事業で構成しています。

計測器事業

当期の計測器事業は、国内外とも携帯端末メーカーの第3世代移動通信(3G)サービスおよび第3.5世代移動通信(3.5G)サービス開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用ハンドヘルド計測器が、米州市場をはじめ世界的に好調に推移したこと、また、アジア市場における携帯端末製造用計測器も、期末にかけて需要の回復が見られたことなどにより、移動通信市場向けの計測器を中心に大幅な増収増益を達成しました。一方、Anritsu A/Sを2005年10月から連結しましたが、統合過程の途上にあること、および一層の事業基盤強化のための投資を行っていることから、Anritsu A/Sとしては営業損失を計上することとなり、計測器事業全体としての売上高は前期比17.9%増の651億13百万円、営業利益は前期比24.9%増の52億90百万円となりました。

当社グループの売上高の71.3%を占める計測器事業は、主に、①携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話およびICチップセットなどの関連電子部品、基地局に関連するメーカーの設計、生産、試験および調整、保守用途向けの移動通信計測分野、②固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験および調整、保守、サービス品質保証用途向けのIPネットワーク通信計測分野、③通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用される汎用計測器分野、④NetTest社の買収により参入を果たしたサービスアシュアランス事業により構

成されています。サービスアシュアランス事業は、移動通信およびVoIPのプロトコル解析技術をコアに、ワイヤレス・ネットワーク・モニタリング分野で確固たる地位を築いており、欧米の有力な通信事業者を顧客として、ネットワークのパフォーマンスおよびサービスの向上や管理運営コストの効率化のためのソリューションを提供しています。また、最新の動向としては、ユビキタスネットワーク社会の進展につれ、無線通信網と固定通信網の融合が図られつつあり、技術、サービス、携帯端末機能で高度化、統合化のニーズが拡大していることから、計測器分野も幅広い高度な用途が広がっています。

主力の移動通信計測分野は、3Gおよび3.5Gサービスで強い製品競争力を発揮していますが、この分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数、端末の新機種数、出荷数に影響される傾向があります。当期の事業環境は、2001年10月にサービスが開始されたNTTドコモの3Gサービスが本格的な普及期を迎え、日本の携帯端末メーカーの開発・量産投資はピークを過ぎましたが、米国では2005年、日本では2006年にサービスが開始される予定の3.5G開発用計測器の需要の立ち上がりや、携帯端末開発部門の生産性向上に寄与するアプリケーションソフト開発用計測器へのニーズが引き続き拡大しました。一方、欧州では各国のオペレーターが一斉に3Gサービスを開始したため、加入者への普及ペースは緩やかな状況が続いていますが、コンフォーマンステスト(相互接続保証のための認証試験)の需要が拡大しました。また、世界一の端末加入者数を抱えるとともに、携帯端末の「世界の工場」でもある中国においては、3Gサービスのライセンス交付時期が当初予定より遅れたため、3Gサービスに関連する移動通信向け計測器の需要が大きくすれ込みました。このように世界各地域での変化はあるものの、当社が強みを持つハンドヘルドタイプのコンパクトな計測器が世界的に基地局の建設保守向けなどに需要が拡大するなど、総じて移動通信向け計測器は引き続き収益の柱となっています。

長距離通信網から中距離通信網や加入者系通信網へのブロードバンド化の拡大が進んでいるIPネットワーク通信計測分野においては、当社グループに旧NetTest社の光デジタル回線向けの建設保守用測定器群が加わったことにより、同機種群で世界No.1の地位を確立しました。今後はマーケティング、開発、製造、販売のすべてのプロセスにおいてシナジーを生み出すため、一層の統合計画を進め、収益の改善に取り組みます。

汎用計測器分野の売上高は、日本国内での地上波デジタルテレビ放送に関連した投資がピークを迎えていることや、デジタル景気の回復などによる電子部品メーカーの設備投資の拡大を受けて好調に推移しています。サービスアシュアランス事業を展開するAnritsu A/Sは、買収後、当社グループの機能およびリソースとの統合作業、そしてソリューションの機能拡張のための投資などによる費用負担もあり、赤字を計上する状況でした。

結果として当期の売上高は、Anritsu A/Sの連結による増収減益の影響がありましたが、移動通信市場向け計測器の売上高増加に加え、海外市場における顧客密着力向上への取り組みなどにより、全体として増収増益を達成しました。今後とも当社グループ最大の主力事業として世界市場において顧客価値を高めるソリューションの提供と顧客対応力の向上のために必要な投資を続け、グローバルなマーケットリーダーになることを目指します。

情報通信機器事業

当社グループの売上高の7.9%を占める情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行との関連で売上高の約55%が第4四半期に集中する傾向があります。当期は、公共投資案件においてより競争が激しくなり、落札価格が低下した影響により、官公庁市場向けの売上高が減収となったことに加え、民需市場のIPネットワークの帯域制御装置もブランド浸透面での弱さもあり売上が伸びず、営業損失が前期か

ら大幅に拡大しました。当期の情報通信機器事業の売上高は、前期比17.0%減の72億38百万円、営業損失は前期の10億10百万円から19億72百万円となりました。

なお、業績が低迷している同事業を再建するため、経営構造改革に取り組みました。抜本改革の内容は、①不採算事業の整理も含めた事業・市場構造の見直し、②事業規模に見合う人員規模にスリム化するための雇用構造改革、③独立採算を徹底させるための分社化です。抜本改革により事業規模に見合うリソースに最適化した組織のもと、収益構造の改善施策として官公庁需要への依存体質から民需市場の拡大などを軸に市場ポートフォリオを変えていくことと、映像配信用ソリューションの売上拡大などのプロダクトミックスの転換、販売チャネルの拡充を並行して積極的に進め、2006年度における情報通信機器事業の黒字化の基盤を構築するとともに、さらなる収益体質改善に向けて取り組みを強化していきます。

産業機械事業

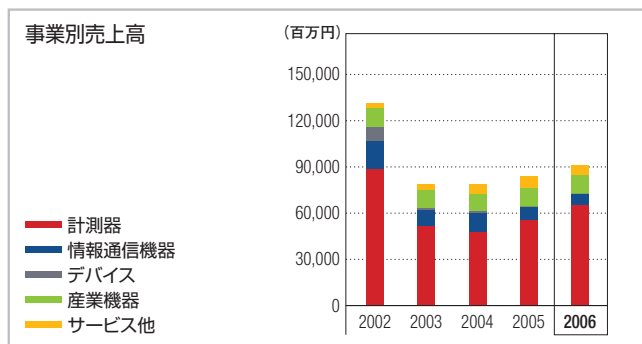
当期は原油価格の上昇による包装コストおよび物流コストの上昇の影響を受けて、食品業界の設備投資は伸び悩み、当期の産業機械事業の売上高は前期比0.3%減の121億98百万円となりました。また、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は前期比21.4%減の7億87百万円となりました。

当社グループの売上高の13.4%を占める産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。当社グループが高い競争力を誇る金属検出機、X線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、マーケットシェアNo.1の地位を得ています。近年、BSE問題に高い関心が示されているように、食品の安全性へのニーズは強まる傾向にあることから、売上高はほぼ横ばいながらも、営業利益率は6%台を確保するなど安定的に推移しています。一方、当事業の海外売上高比率はおおよそ20%であることから、当社の異物検出分野での強みを基盤として海外市場での売上拡大を目指し、海外展開のための体制整備を積極的に進めています。当期は、中国現地法人および前期に設立した米国、英国の現地法人、タイの駐在員事務所を拠点にして、引き続き海外の各地域でのマーケットシェア拡大を目指す投資を進めました。これらは計測器事業とは別に独自の販売拠点として活動しています。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業および物流、厚生サービス、不動産賃貸およびその他の事業からなっています。

当期は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業が前期に比べて低調だったことにより、売上高は前期比14.3%減の67億12百万円、営業利益は前期比11.6%減の17億88百万円となりました。



注) 2005年3月期より「デバイス事業」は「サービス他の事業」に含めて表示しています。

所在地別セグメントの状況

日本

計測器事業については、3G携帯電話のアプリケーションソフト開発用計測器や、3.5G向け開発用計測器の需要が伸びたほか、地上波デジタル放送用計測器および電子部品メーカー向け汎用計測器の需要も堅調でしたが、携帯端末の量産用計測器の需要が減少しました。情報通信機器事業は、官公庁市場向けの公共情報システムが競争の激化により大幅な減収となったことに加え、民需市場のインターネットプロバイダ向け映像配信ソリューションの売上が伸びず、営業損失が大幅に拡大しました。その他の事業では、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査ソリューションを展開する精密計測事業の売上が低調でした。この結果、売上高は503億71百万円(前期比6.2%減)、営業利益は37億2百万円(前期比2.5%増)となりました。

米州

北米をはじめ米州では無線インフラ(基地局)建設・保守用および特定通信方式用のハンドヘルド型計測器の需要が大幅に伸び、また、汎用計測器も電子産業全般および政府関連で需要が活発でした。この結果、売上高は172億87百万円(前期比26.6%増)、営業利益は21億86百万円(前期比55.4%増)となりました。

欧州

欧州では3G携帯電話のインフラ建設用計測器の需要は堅調であるほか、3G端末のコンフォーマンステストシステムおよび3.5G向け開発用計測器の需要が伸びました。しかし、3G/3.5G計測器の開発費の増加で、赤字幅は拡大しました。当期はAnritsu A/Sの半期分の業績が加わりましたが、統合過程にあること、およびサービスアシュアランス事業などの一層の事業基盤強化のための投資を行っていることから、Anritsu A/Sとしては営業損失を計上しました。この結果、売上高は140億77百万円(前期比39.3%増)、営業損失は前期の1億85百万円に対し当期は20億円となり、赤字幅が拡大しました。

アジア他

アジアでは、欧州の3Gサービス加入者の伸びが緩やかな状況が続き、中国の3Gサービスのライセンス交付時期も遅れているため、3G端末量産用計測器の需要の立ち上がりが遅れているものの、2G(第2世代: GSM)端末量産用計測器が期末にかけて需要の回復が見られました。また、無線インフラ(基地局)建設・保守用のハンドヘルド型計測器の需要は堅調でした。この結果、売上高は95億25百万円(前期比44.2%増)、営業利益は4億34百万円(前期比86.8%増)となりました。

流動性と財政状態

資金調達と流動性マネジメント

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、当期はNetTest社の買収および追加投資のために多額の資金を要しましたが、対売上高6.5%の営業キャッシュ・フローの創出を実現したことなどにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、当期の平均売上高の約4.1ヵ月分に相当する308億70百万円を確保しました。さらに、2005年3月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン(2008年3月まで有効)により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境の中で、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、2006年から3年間続く長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応していきます。

当期においては、欧州版社やAnritsu A/Sの資金ニーズに対応するため海外で長期資金の借入を行うとともに、NetTest社の借入金を承継したことにより、ネット・デット・エクイティ・レシオ^(注18)は前期末の0.46倍から0.57倍へと上昇しましたが、今後もACEの向上(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システムなどによる資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、財務体質の強化に努めていきます。

当期末の当社の格付(格付投資情報センター)は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社の長期格付は、2002年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への格上げに向けて、引き続き株主資本の充実、有利子負債の削減、キャッシュ・フロー創出力の向上など財務安定性の改善に取り組んでいきます。

当期の棚卸資産評価・廃却損は、営業外費用で16億21百万円、特別損失(情報通信機器事業の経営構造改革費用)で6億20百万円です。通信技術の先端分野で事業を展開する当社は、その技術革新とサービスの進展によって、長期在庫が陳腐化するリスクがあります。従って、これらのリスクを排除するため、製品、仕掛品ともに、滞留期間に応じた評価損を計上しています。また、棚卸資産を一層効率よく活用するため、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底を図り、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率3.7回に対し、当面の目標として5.0回以上を目指します。

なお、NetTest社買収に関わる連結調整勘定が、2005年9月中間期に58億48百万円発生していますが、この連結調整勘定は9年間で定額償却する予定です。当期末の連結調整勘定残高は54億45百万円となっています。

(注18) ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)／株主資本

キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ28億74百万円減少して308億70百万円となりました。これは、NetTest社(現商号Anritsu A/S)を買収したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、50億15百万円のマイナス(前期は82億31百万円のプラス)となりました。

営業活動から得られた資金は、前期の92億77百万円から当期は59億29百万円となりました。この主な要因は、Anritsu A/Sにおける運転資本の増加に加えて、米国法人等で法人税等の支払額が増加したことによります。なお、減価償却費は36億29百万円(前期比1億24百万円減)となりました。

投資活動に使用した資金は、前期の10億45百万円から当期は109億44百万円となりました。これは、主にAnritsu A/S関連の買収費用および追加の出資などで79億48百万円支出したことによるものです。なお、有形固定資産の取得による支出は、24億47百万円(前期比11億10百万円増)となりました。

財務活動から獲得した資金は、前期の98億71百万円の使用から、当期は純額で17億60百万円となりました。これは、主に長期資金の借入を海外で実施したこと、および配当金の支払によるものです。

資産、負債および株主資本

当期末の総資産は前期末から102億78百万円(7.2%)増加し1,523億89百万円となりました。流動資産は前期末から39億41百万円(4.3%)増加し960億63百万円となりました。現金及び預金は76億73百万円減少しましたが、売上高の増加により、受取手形及び売掛金が54億33百万円増加し、有価証券も57億3百万円増加したことによるものです。

当期末の棚卸回転率は、前期末の3.4回から当期末は3.7回に改善しました。

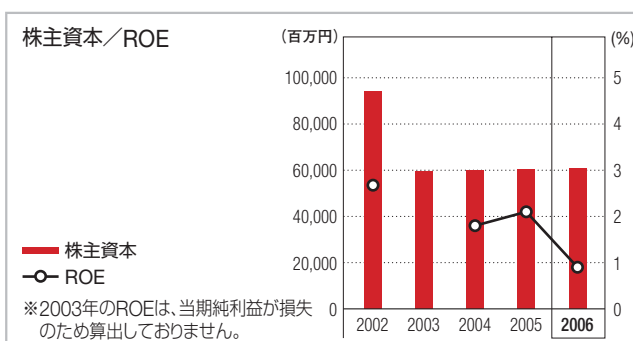
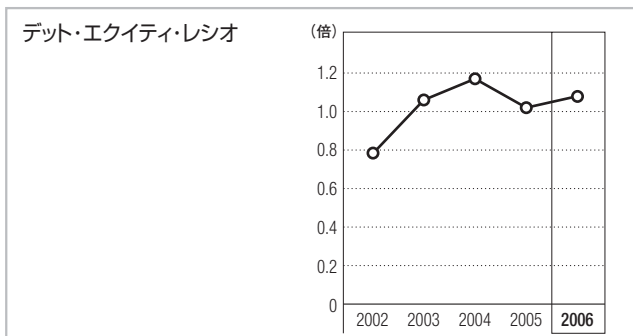
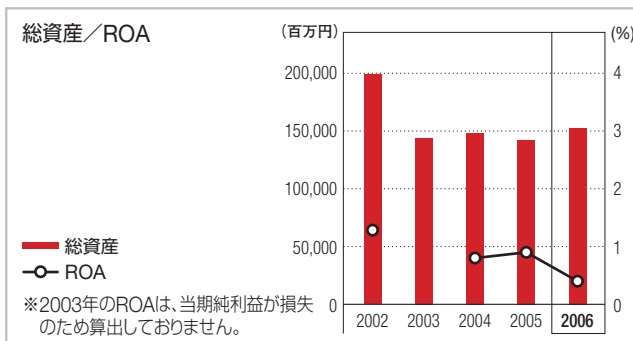
固定資産は前期末から63億53百万円(12.7%)増加し563億26百万円となりました。これは主に、NetTest社買収により、連結調整勘定54億45百万円を計上し、その他の無形固定資産が23億45百万円増加したことによるものです。

当期末の負債合計は、前期末から96億16百万円(11.8%)増加し914億18百万円となりました。流動負債は、前期末から239億13百万円(99.4%)増加し479億76百万円となりました。これは、売上高の増加により支払手形及び買掛金が20億36百万円増加したほか、前期まで固定負債であった転換社債147億93百万円が、一年内償還転換社債に振り替えられたこと、資金需要に伴い短期借入金が41億48百万円増加したことなどによるものです。流動比率は、前期末の382.8%から200.2%となりました。

長期借入金は前述した転換社債が振り替えられたことにより、前期末より147億36百万円減少し402億7百万円となりました。有利子負債残高は、前期末から42億5百万円増加し655億89百万円となりました。正味運転資本は前期の680億58百万円に対し、当期は480億87百万円となりました。

株主資本は前期末から6億62百万円増の609億70百万円となりました。株主資本比率は前期の42.4%から40.0%となりました。株主資本に対する有利子負債の比率(デット・エクイティ・レシオ^(注19))は、前期の1.02倍に対し、当期は1.08倍となりました。

(注19) デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／株主資本

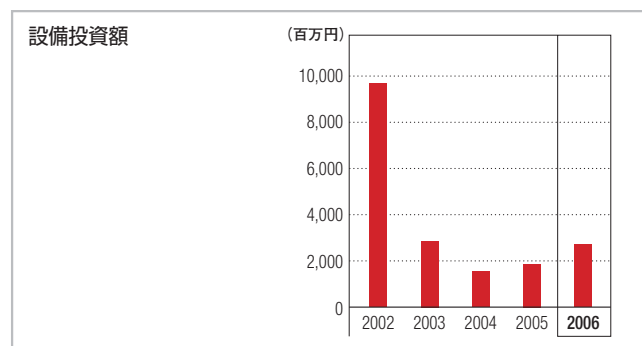


設備投資の状況

当期の設備投資額は、前期より44.3%増加し26億98百万円となりました。当社グループは、トリプルプレイサービスの拡大や固定通信網と無線通信網の融合、次世代ネットワークへの開発投資など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しています。当期は、主力の計測器事業を中心に、研究開発環境の充実と「利益ある成長」戦略の遂行に向けた業務プロセスの改善を主目的に設備投資を行いました。

設備投資の内訳

	2006年(百万円)	前期比(%)
計測器	1,889	55.7
情報通信機器	240	28.3
産業機械	143	△21.2
サービス他	387	109.4
計	2,661	50.5
消去又は全社	37	△63.4
合 計	2,698	44.3



研究開発活動

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めています。

当社グループにおける、当期の研究開発投資の内訳は次のとおりです。

	2006年(百万円)	売上高比率(%)
計測器	9,214	14.2
情報通信機器	488	6.7
産業機械	1,016	8.3
サービス他	340	5.1
基礎研究開発	1,448	—
合 計	12,509	13.7

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

1. 計測器事業

シグナリングテストMD8470Aアプリケーション試験機能拡充

3Gサービスは世界的にも成長期を迎えており、その普及に伴い、さまざまなコンテンツの配信など多様なサービスが拡大しています。また、移動通信先進国においては、事業者による加入者の獲得競争が

激化しており、魅力的なサービスや端末による差別化の重要性がますます高まっています。このような状況の中、携帯電話に搭載されるアプリケーションの数は増加の一途をたどっており、携帯電話メーカーにおける開発や検証の効率化が大きな課題となっています。当社では、増加する携帯電話アプリケーションの開発効率化のため、シグナリングテストMD8470Aの試験機能の拡充を図りました。MD8470Aを使用することで、携帯電話のアプリケーション試験に必要なネットワーク動作を簡易な設定と操作で模擬することが可能であり、世界的にも普及が進んでいるコンテンツダウンロード、テレビ電話、MMS (Multimedia Messaging Service)といったアプリケーションの機能試験を1台で行うことができます。当社では、今後も、対応通信システムの拡充など、MD8470Aの機能強化を図り、増大する携帯電話アプリケーション開発のさらなる効率化に貢献していきます。

2. 情報通信機器事業

FOMAテレビ電話機能を利用したモバイル映像集配信システムの開発

カメラが設置されていない現場の映像情報収集や、移動先での現場映像の閲覧を可能にしたモバイル映像集配信システムを開発しました。携帯電話のカメラで撮影している映像・音声を防災TV会議システムに配信したり、IPネットワーク上に配信されているMPEG2映像を携帯電話から自由に選択し閲覧したりすることが可能です。このシステムを活用し、災害現場情報を収集することで、迅速な災害復旧を実現することができます。

3. 産業機械事業

X線異物検出機の開発

「食の安全と安心」に対する意識の高まりとともに、食品の製造工程では、品質管理の厳格化が進んでおり、いまや食品の品質保証は、大手食品製造会社のみならず地場の中小食品製造会社においても、必須の要件となっています。このような社会的状況に応えるため、これまでアンリツ産機システム(株)は、先進の磁界センシング技術を搭載し、業界屈指の金属異物検査を実現した金属検出機「スーパーメモリⅢシリーズ」や、独自のX線技術および画像処理技術を駆使した「X線異物検出機」を開発し、お客様の品質保証に貢献してきました。今回開発したX線異物検出機KD7400は、ご好評をいただいた前シリーズをベースに異物検出感度を向上するとともに、加工食品の割れや欠けの検出、オンラインネットワーク機能の充実など、さまざまな検査状況に対応する多彩な機能を搭載しています。また、従来のX線異物検出機に比べてコストパフォーマンスを大幅に改善し、より多くのお客様のライン品質監視にお役立ていただける製品となっています。

目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としています。

当期は、NetTest社(現商号 Anritsu A/S)を買収したことによる投下資本の増加などにより、連結ACEは△31億21百万円(前期は△22億30百万円)、連結ROEは0.9%(前期は2.1%)、連結フリー・キャッシュ・フローは△50億15百万円(前期は82億31百万円)となりました。

2007年3月期は、グローバル戦略を強化し売上高を伸長させ、利益体質を確実なものにするともに、キャッシュ・フローの創出力を高める施策を実行し、企業価値の向上およびACEの黒字化に取り組み、2009年3月期には連結営業利益率10%以上の高収益体質企業となることを目指していきます。

2007年3月期の業績見通しと対処すべき課題

2007年3月期の見通しにつきましては、国内では景気回復が持続するとともに、海外でも、米国や欧州、中国をはじめとするアジア諸国の景気も堅調に推移するものと思われます。しかしながら、原油価格高騰の世界経済への悪影響に加え、為替相場や市場金利の動向、世界経済を牽引していた米国における消費者動向や設備投資の減速懸念、また、当社グループの事業領域においては、中国における3Gライセンスの認可の遅れや競争の激化による価格低下などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループはこのような情勢に対処し、「利益ある成長」戦略をより確実なものにするべく、次の施策を展開していきます。

まず、主力の計測器事業においては、中長期の目標である「通信用計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケットリーダー」となるため、コア事業の強化、固定通信網と無線通信網の融合時代に備えた事業編成を進めるとともに、新たに加わったAnritsu A/Sとのシナジー創出と採算性改善のため、統合施策をもう一段進める予定です。また、販売体制の拡充と組織効率の改善を目的に、EMEA（欧州、中近東、アフリカ）地域の営業をカバーする統括販社を本年4月1日に英国に設立しました。この統括販社のもと、欧州における販売子会社の再編、バックオフィス機能のシェアードサービス化などの施策を実行するとともに、EMEA地域での拡販体制を構築します。さらに、マーケティングおよびテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開していきます。

情報通信機器事業は、画像配信ソリューションの競争力強化や、IPアクセス市場における事業強化などの事業構造改革に加えて、分社化によるリソースの統合と雇用構造のスリム化などの抜本改革を完遂させ、採算性の大幅改善に取り組みます。

このほか、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制、内部統制システムの強化など、さらなる発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めていきます。

以上の点を踏まえ、2007年3月期の業績見通し（2006年4月26日発表）は、売上高980億円（当期実績の7.4%増）、営業利益65億円（同42.9%）、当期純利益25億円（同344.1%）を予定しています。

リスク情報

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めています。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できない場合や、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景とした音声、動画、インターネットのトリプルプレイサービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）および次世代通信ネットワーク（NGN）に向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、トリプルプレイサービスやFMCおよびNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の統合再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などにみられる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益が影響されます。情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の予算に業績が左右される可能性があります。産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準および原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資などに及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。中でも計測器事業の海外売上高比率は63%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ世界の工場として伸長著しい中国市場でのキャリアや通信機器メーカーの設備投資動向は重要な要素となっております。そして、すでに4億人弱の加入者を抱える中国での3Gサービスの事業認可のタイミングと普及動向は、この分野で強みを発揮している当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、当期実績で49%と高い比率となっております。当社では、売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約や海外子会社への貸付金に対する通貨スワップなどにより、リスクヘッジに努めていますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かくとらえ、製品やサービスを市場に提供するように努めています。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

財政状態に関するリスク

当社は2003年3月に長期借入金として複数の金融機関との間でシンジケート・ローン契約^(注20)（当期末残高は84億円）を締結しています。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

- ①長期格付が現在の「BBB」より2段階下位に相当する「BB+」以下になった場合
- ②連結株主資本が461億円（当期末の連結株主資本は609億円）を下回った場合
- ③2事業年度連続で営業赤字を計上した場合

^(注20) シンジケート・ローン：大型の資金調達ニーズに対し複数の金融機関が協調してシンジケート団を組成し、ひとつの融資契約書に基づき同一条件で融資を行う資本調達手法